

和歌山県・市町村連携会議

平成25年度活動報告

権限移譲小委員会

平成26年3月

権限移譲小委員会

● 権限移譲に係る経緯（平成24年度まで）

- 平成21年3月 ・ 和歌山県・市町村連携会議において「市町村への分権に関する計画」を決定
- 6月 ・ 権限移譲に関し、地方自治法第252条の17の2第2項の規定に基づく協議（7月中に全市町村から同意の回答）
- 6月～ ・ 研修会の開始
- 9月 ・ 事務処理の特例に関する条例改正案及び22年度4月移譲分の準備経費に係る予算案が県議会で可決
- 平成22年4月～ ・ 48法律に係る権限を移譲
- 6月～ ・ 実務研修生の受入（平成23年4月移譲分）
- 平成22年3月 ・ 介護保険法及び老人福祉法に基づく事務の権限移譲を延期するための条例改正案が可決
- 平成23年4月 ・ 母子保健法等6法律に係る権限を移譲
- 9月 ・ 条例改正案が県議会で可決
 - 高年齢者の居住の安定確保に関する法律に係る権限を削除（施行H23.10.20）
 - 障害者自立支援法に係る権限を追加（施行H24.4.1）
- 平成24年3月 ・ 条例改正案が県議会で可決 第2次一括法に係る権限を削除（施行H24.4.1）
- 平成24年6月 ・ 条例改正案が県議会で可決 第2次一括法に係る権限を削除（施行H24.7.6）
- 平成25年2月 ・ 条例改正案が県議会で可決 第2次一括法に係る権限を削除（施行H25.4.1）

平成25年度の取り組み

- 平成25年6月 ・ 条例改正案が県議会で可決
 - 動物愛護及び管理に関する法律に係る権限を追加（施行H25.9.1）
 - 第2次一括法に係る権限を削除（施行H25.7.5）
- 平成25年9月 ・ 条例改正案が県議会で可決 第2次一括法に係る権限を削除（施行H25.10.4）

平成25年度活動報告

税収確保小委員会

平成26年3月

税込確保小委員会

○ 平成25年度の活動成果について

第1 個人住民税の特別徴収推進のための取組の実施結果

- ・ 県内事業者に対する特別徴収義務の徹底

第2 償却資産の課税調査の実施のための取組結果

- ・ 償却資産の課税調査の実施

第3 県と市町村が連携して「適正・公平な税の執行」を推進する 取組結果

(和歌山県税務協議会へ検討及び実施を委託)

- ・ 県税及び市町村税の徴収強化会議（共同事業の実施、徴収課題の検討等）

第1 個人住民税の特別徴収推進のための取組の実施結果

全市町村で個人住民税の特別徴収推進の取組を実施

①平成25年度特別徴収指定結果

・平成24年度の周知広報活動の結果を受けて、平成25年5月に特別徴収義務者を指定

i) 給与特徴に係る特別徴収義務者数

H22年度 42,779人 → H25年度 50,297人 (+ 7,518人 +17.5%)

ii) 給与特徴に係る納税義務者数

H22年度 229,876人 → H25年度 251,362人 (+21,486人 +9.3%)

②県平均の特徴率の推移

・県平均 H22年度 72.6% → H24年度 78.6%(全国4位) → H25年度 79.1%

・全国平均 H22年度 71.2% → H24年度 72.8%

③周知広報活動に係る実施方法の統一

・全市町村で一斉かつ統一的に特別徴収を推進するため、活動方法等を定めた通知を策定

④周知広報活動の実施

i) 県税事務所と連携して、特別徴収未実施事業者に対し、連名文書の送付、電話及び訪問により個別周知活動を実施

ii) 税務署が行う年末調整説明会、広報紙及びホームページ等で周知広報活動を実施

⑤個別周知活動を実施した県内事業者を平成26年度に特別徴収義務者として指定

※26年度も引き続き取組を実施し、税込確保を進める必要がある。

第2 償却資産の課税調査の実施のための取組結果

○償却資産の課税調査を推進

①ノウハウの共有、意見交換等の実施

i) メーリングリストの活用

→ 市町村間で、調査を行う上での問題点や取組について情報の共有を図った。

ii) 関係機関との連携、情報提供の実施

→ 市町村へ税務署調査の実施状況と併せて、調査の根拠法令・通知等を示し、課税調査を啓発した。

国税関係資料の複写が可能となった税務署の情報を関係市町村に周知した。

②調査能力の向上

i) 調査手法の習得及び調査能力の向上を図るため、資産評価システム研究センターが実施する「償却資産実地調査等研修会」の研修参加費を負担し、研修への参加を推進した。(県内参加者数 市町村48名、県3名)

ii) 平成25年度の「償却資産実地調査等研修会」を本県で開催した。

(7月2日 自治会館2F大会議室 参加者数162名)

第3 県と市町村が連携して「適正・公平な税の執行」を推進する取組結果

○和歌山県税務協議会へ検討及び実施を委託

『県税及び市町村税の徴収強化会議』

【構成】和歌山市、海南市、橋本市、田辺市、紀の川市、湯浅町、日高町、串本町、
地方税回収機構、各県税事務所、税務課、市町村課

【開催】年4回（6月、8月、11月、1月）開催
各地域ブロックにおいても意見交換会や研修会を開催

【内容】①共同事業の実施

- ・滞納整理強化月間の設定による徴収強化の取組
- ・個人住民税の共同催告
- ・電話加入権、不動産の合同公売の実施

②徴収課題の検討

- ・納付誓約（分納）の運用について
- ・税務職員の守秘義務について
- ・相続人不存在の財産における課税及び滞納整理のあり方について
- ・現年課税分の徴収対策について

③税務協議会全体研修の充実

- ・専門研修におけるグループ討議の導入（団体規模による班編制）

和歌山県・市町村連携会議

平成25年度活動報告

コスト縮減等小委員会

平成26年3月

コスト縮減等小委員会

● Webサイト「知恵の和」

アクセス数 年間 1, 209回 ※H26. 3. 12現在

ダウンロード数 年間 1, 519回（投稿28件）

ニュース閲覧数 年間 38回（投稿11件）

→ 更に有効活用が図られるよう、掲載項目等について引き続き
検討を行っていくとともに、関係各所への周知をしていく。

● 庁舎等における自動販売機設置に係る公募制の導入促進

町村会主催の総務課長研修にて、自動販売機の公募制導入による成果
について報告し、導入に向けた積極的な検討を依頼。

また、平成25年度末に各市町村の価格競争の導入状況調査を実施。

【調査結果】

市町村における自動販売機設置数は、合計185台。価格競争を導入して
いる5団体で、計14台について約714万円の収入を得るところとなった。
(入札前と比べて約62倍の収入)

<参考>

県管財課においては、平成23年度から設置している自動販売機123台
について公募制度を導入し、平成24年度は約7,300万円、平成25年度に
ついては、約6,700万円の収入を得るところとなった。これは、入札前と比
べて約67倍の収入である。

コスト縮減等小委員会

【参考】知恵の和 ダウンロード登録一覧

H26. 3. 12現在

班	日付	タイトル	ダウンロード回数	班	日付	タイトル	ダウンロード回数
振興班	13.5.27	【会検実地検査】大阪府受検状況	57	行政班	13.4.19	【一部事務組合用】H25給与実態調査(その他)	69
	13.8.9	平成25年度市町村振興施策説明会資料	19		13.4.19	【市町村用】H25給与実態調査(その他)	64
					13.4.19	【市町村用】H25給与実態調査(基幹統計)	87
					13.4.19	【一部事務組合用】H25給与実態調査(基幹統計)	143
					13.8.29	【番号制度】第21回住基ネット全国担当者説明会資料について	153
		合計	76			合計	516
財政班	13.4.8	H24年度決算状況調査	106	税政班	13.4.8	平成25年度地方交付税の額の算定に用いる基礎数値について(1)	55
	13.4.11	平成25年度の地方公営企業操出金について	10		13.4.8	平成25年度地方交付税の額の算定に用いる基礎数値について(2)	38
	13.5.29	平成24年度地方財政状況調査(市町村用)	41		13.4.8	平成25年度地方交付税の額の算定に用いる基礎数値について(3)	35
	13.5.29	平成24年度地方財政状況調査(一部事務組合用)	56		13.4.8	平成25年度地方交付税の額の算定に用いる基礎数値について(4)	41
	13.6.3	平成24年度地方財政状況調査インストール	94		13.4.18	平成24年度分の固定資産の価格等の概要調書等	6
	13.8.23	平成23年度市町村決算の概況	32		13.4.30	平成25年度分の固定資産の価格等の概要調書	28
	13.11.20	県内市町村等に係る平成24年度決算の概況	7		13.6.13	平成25年度市町村税課税状況等の調	53
	14.1.24	H26. 1. 24 全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議	102		13.6.24	平成24年度版市町村税政の概況	34
					13.7.3	平成25年度の普通交付税、地方特例交付金及び臨時財政対策債発行可能額の改定点	49
					13.7.9	平成25年度市町村税課税状況等の調	64
					13.10.7	平成24年度同意等債理論償還設定条件一覧ほか	49
					13.12.26	個人住民税の均等割上げに関するポスター(データ)	26
					14.3.10	地方消費税の税率引上げに関するリーフレットデータ	1
			合計		448		